

令和８年度成果重視事業電子経済産業省構築事業（安否確認・災害情報配信システムの利用に係る請負契約）に係る入札可能性調査実施要領

令和７年１２月１８日  
経 済 産 業 省  
大 臣 官 房 秘 書 課

経済産業省では、令和８年度成果重視事業電子経済産業省構築事業（安否確認・災害情報配信システムの利用に係る請負契約）の受託者選定に当たって、一般競争入札に付することの可能性について、以下の通り調査いたします。

つきましては、下記１．事業内容に記載する内容・条件において、的確な事業遂行が可能であり、かつ、当該事業の受託者を決定するに当たり一般競争入札を実施した場合、参加する意思を有する方は、別添登録様式に記入の上、５．提出先までご登録をお願いします。

１．事業内容

- (１) 概要  
要求仕様書 別紙参照
- (２) 事業の具体的内容  
要求仕様書 別紙参照
- (３) 事業期間  
要求仕様書 別紙参照
- (４) 事業実施条件  
要求仕様書 別紙参照

２．説明会の開催

以下日時に「Teams」を用いて行いますので、５．に対し連絡先（社名、担当者氏名、電話番号、メールアドレス）を令和７年１２月２３日（火）１２時００分までに登録してください。（事前にテスト連絡をさせていただく場合があります。）「Teams」が利用できない場合は、概要を共有させていただきますので、その旨を連絡するとともに連絡先を登録してください。

説明会 令和７年１２月２４日（水）１４時００分

### 3. 参加資格

- ・ 予算決算及び会計令（以下「予決令」という。）第 70 条及び第 71 条の規定に該当しない者であること。

なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、予決令第 70 条中、特別の理由がある場合に該当する。

- ・ 経済産業省からの補助金交付等停止措置又は指名停止措置が講じられている者ではないこと。
- ・ 過去 3 年以内に情報管理の不備を理由に経済産業省との契約を解除されている者ではないこと。

### 4. 留意事項

- ・ 登録後、必要に応じ事業実施計画等の概要を聴取する場合があります。
- ・ 本件への登録に当たっての費用は事業者負担になります。
- ・ 本調査の依頼は、入札等を実施する可能性を確認するための手段であり、契約に関する意図や意味を持つものではありません。
- ・ 提供された情報は省内で閲覧しますが、事業者に断りなく省外に配布することはありません。
- ・ 提供された情報、資料は返却いたしません。
- ・ 契約を行う場合の契約条項は、以下を参照してください。

[https://www.meti.go.jp/information\\_2/publicoffer/keiyaku\\_format.html](https://www.meti.go.jp/information_2/publicoffer/keiyaku_format.html)

- ・ 請負費を不正に使用した疑いがある場合には、経済産業省より落札者に対し必要に応じて現地調査等を実施します。また、事業に係る取引先（下請負先、外注（請負）先以降も含む）に対しても、必要に応じ現地調査等を実施するため、あらかじめ落札者から取引先に対して現地調査が可能となるよう措置を講じていただきます。

調査の結果、不正行為が認められたときは、当該請負事業に係る契約の取消を行うとともに、経済産業省から新たな補助金の交付と契約の締結を一定期間（最大 36 ヶ月）行わないこと等の措置を執るとともに当該事業者の名称及び不正の内容を公表します。

具体的な措置要領は、以下の URL の通りになります。

[https://www.meti.go.jp/information\\_2/publicoffer/shimeiteishi.html](https://www.meti.go.jp/information_2/publicoffer/shimeiteishi.html)

- ・ 契約を行う場合、契約締結前までに①情報管理に対する社内規則等（社内規則がない場合は代わりとなるもの。）、②その他原課において必要と判断する書類等、③各業務従事者の氏名、所属、役職、業務経験、その他略歴（学歴、職歴、研修実績その他経歴、専門的知識その他の知見、母語及び

外国語能力、国籍等のいずれかから原課で任意に設定)、④情報取扱者名簿及び情報管理体制図(別添2)の提出を求め、適切な情報管理体制が確保されているかを確認します。

- ・「ビジネスと人権に関する行動計画の実施に係る関係府省庁施策推進・連絡会議」(令和5年4月3日決定)において、政府の実施する公共調達においては、入札する企業における人権尊重の確保に努めるとされたことを受け、当該事業の落札者に対しては「責任あるサプライチェーン等における人権尊重のためのガイドライン」(令和4年9月13日ビジネスと人権に関する行動計画の実施に係る関係府省庁施策推進・連絡会議決定)を踏まえて人権尊重に取り組むよう努めることを求めています。当該ガイドラインの内容を承知の上で、入札してください。

<https://www.meti.go.jp/press/2022/09/20220913003/20220913003-a.pdf>

## 5. 提出先・問合せ先

〒100-8901 東京都千代田区霞が関1-3-1

経済産業省大臣官房秘書課 大池宛て

TEL 03-3501-1511(内線2071)

E-mail [bzl-hatsurei-t@meti.go.jp](mailto:bzl-hatsurei-t@meti.go.jp)

※郵送またはE-mailにてご提出願います。

## 6. 提出期限

令和8年1月19日(月) 17:00

※複数者からの登録があった場合、その時点で入札可能性調査を終了し、一般競争入札(又は企画競争)を実施することがあります。

(別 添)

(様 式)

令和      年      月      日

入札可能性調査 登録用紙

事業者名

住            所 : \_\_\_\_\_

商号又は名称 : \_\_\_\_\_

代 表 者 氏 名 : \_\_\_\_\_

連絡先

T E L :

E-mail :

担当者名 :

公募要領に示された事業内容、事業実施条件等について熟読し、承知の上、登録致します。

(別添2)

情報取扱者名簿及び情報管理体制図

①情報取扱者名簿

		氏名	個人住所	生年月日	所属部署	役職	パスポート 番号及び国 籍(※4)
情報管理責任者(※1)	A						
情報取扱管理者(※2)	B						
	C						
業務従事者(※3)	D						
	E						
下請負先	F						

(※1) 受注事業者としての情報取扱の全ての責任を有する者。必ず明記すること。

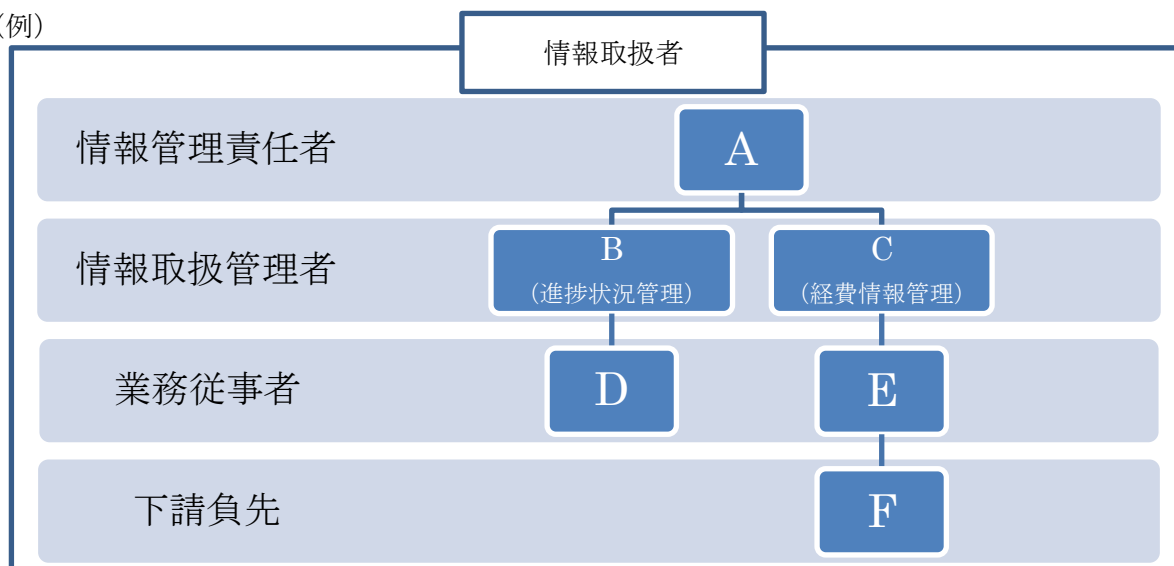
(※2) 本事業の遂行にあたって主に保護すべき情報を取り扱う者ではないが、本事業の進捗状況などの管理を行うもので、保護すべき情報を取り扱う可能性のある者。

(※3) 本事業の遂行にあたって保護すべき情報を取り扱う可能性のある者。

(※4) 日本国籍を有する者及び法務大臣から永住の許可を受けた者(入管特例法の「特別永住者」を除く。)以外の者は、パスポート番号等を記載。

②情報管理体制図

(例)



【情報管理体制図に記載すべき事項】

- ・本事業の遂行にあたって保護すべき情報を取り扱う全ての者。(下請負先も含む。)
- ・本事業の遂行のため最低限必要な範囲で情報取扱者を設定し記載すること。